

様式(細則 5-2)

令和 7 年 6 月 1 2 日

浜田市議会議長 様

議員名 上野 茂

調 査 研 究 活 動 報 告 書

下記のとおり調査研究のため視察を行ったので報告します。

記

1. 視察先

- ・ 繁多川公民館 沖縄県那覇市繁多川 4-1-38
- ・ プロモーションうるま 沖縄県うるま市勝連浜 19
- ・ HAMACHU 浜比嘉島地域交流拠点施設 沖縄県うるま市勝連浜 19
- ・ 伊計共同売店 沖縄県うるま市与那城伊計 163

2. 視察の目的（市政との関連など）

- ・ 浜田市と関わりのある東京大学大学院教育学研究科教授牧野篤氏から推薦があった公民館であり、若い人を巻き込みながら社会教育を実践し、まちづくりにつなげている活動及び NPO の運営について調査研究について
- ・ まちづくり会社における「まちづくり活動団体の推進」について調査研究
- ・ お互いが支え合う相互扶助の考えで取組む共同売店の仕組みを調査研究

3. 期間（移動日を含む）

令和 7 年 6 月 4 日（水）～ 令和 7 年 6 月 6 日（金）

4. 行程

浜田市役所—広島空港—那覇空港—繁多川公民館—うるま市—プロモーションうるま—那覇空港—広島空港—浜田市役所

5. 調査経費

経費 124,025 円

（経費内訳）

宿泊代 20,320 円
飛行機代 82,060 円
高速代 2,017 円
ガソリン 1,524 円
駐車場代 1,442 円
視察費 12,937 円
有料代 125 円
レンタカー代 3,600 円

6. 調査研究活動、視察の内容

（詳細は別紙のとおり）



【視察概要】

那覇市の概要

- ・ 沖縄県の県都として、人口 32 万人余りを有する経済、文化の中心地、海外との交流拠点として「琉球王国」を開いた街。
- ・ 主な産業は運輸業、対個人サービス等の観光関連産業中心で那覇市の産業を支えている。

1. 繁多川公民館（組織概要取り組みの概要）

- ・ 公民館を中心とした徒歩圏内に約 1 万人が暮らしている。指定管理で館長は市の職員
- ・ 地域の情報は知っていても、それを「資源」としてとらえる視点が乏しかったが「大事にしたい」と思える気持ちが芽生えたことが成果。
- ・ 豆腐づくりが盛んで、小粒で青い畑の宝石と言われる沖縄在来の「大豆（オーヒグー）入りの豆腐を、繁多川の伝統として伝えたい。」との思いから栽培から豆腐まで学校を巻き込んで体験授業に生かされている。
- ・ 「自分たちの公民館」という意識を住民が持っており、主体的な活動が自然に生まれている。地域住民の主体性が生まれた背景には、「豆腐＝戦後の復興」としての前向きなアクションがある。
- ・ 住民とともにすべての道を歩いて状況を確認し、住宅密集地で火災が発生した際には、私有地を活用して避難ルートを確保するなど、住民同士で具体的なアイデアが生まれている。

（質疑応答）

Q：法人の事業内容は？

A:学童クラブの運営など行っている。

Q:市内全体で考え方が共有されているか？

A:他の公民館とも共有している。知識を共有しているだけでなく、次に活かす環境づくりが重要、那覇市の考え自体も変わってきており、公民館を希望する若者も出てきている。 那覇市では館長は市の職員が務める。

Q:地域活動への支援は？

A:自治会との共催事業がある。

Q:会場の調整・料金については？

A:事前に希望をまとめて調整、基本的には大きな変動はない。年間利用者数は約 5 万人で、ほとんどが料金免除。利用料金収入は年間 80 万円程度。運営には利用料金をマネジメント要素に含めるのは難しい。元々は無料だったが、現在は部屋の広さに応じて一律の料金が設定されている。

（所感）

悲惨な沖縄戦、食糧難を経験し、戦後復興に向けて地域の資源を大切に、学校子供たちと住民一緒になって学び、大豆の栽培から豆腐づくりなど、様々な取り組みがされており、浜田市において田植え等の体験が行われているが、食料の大切さを学ぶ場として多くの方に関わっていただくことが重要と感じた。

防災については、火災が発生した場合を想定し、住民同士ですべての道

を歩いて私有地の中も避難ルートとして確保するなど、何もかも行政に頼らず住民同士で具体的なアイデアが生まれる仕組みづくりがすばらしく改めて大切なことと感じた。

2. プロモーションうるま（組織概要取り組みの概要）

- ・うるま市に拠点を置く、完全民間型のまちづくり会社。
- ・前身は「雇用創造協議会」であり、地域資源を活用した商品開発やプロデュースを行っていた。その成果を持続可能な地域づくりに活かすため、法人を設立。
- ・移住促進事業も展開しており、観光人口の「見える化」にも取り組む。高等学校で沖縄らしいプログラムを提供。年間 5000 人が 1 週間程度滞在する。
- ・現在の課題は「自主事業の少なさ」これまでのノウハウの転用が課題解決のカギ。失業率全国ワースト、平均所得の低さといった地域課題を背景に、商工会との連携も深める。

（質疑応答）

Q:地域「豊穡化」に向けた具体的な取り組みは？

A:経済面のみならず、文化的な誇りの醸成が重要。地域を理解し、そこに根差して暮らしていくことが大切。全ての活動において「地域の人たちがどうしたいか」を重視し、その文脈が活動に反映されているのかを常に意識している。

Q:地域経済の循環はどう生み出していくのか？

A:地域内にお金はどう落ちるかを常に考えている。N 高との連携では講師にできるだけ地元の人を起用。食堂メニューもしない素材を限定。生産から消費まで市内で完結させるため、売り上げも右肩上がりである。

Q:中間支援組織への行政支援の在り方は？

A:中間支援組織は行政の下請けではなく、地域と行政とは異なる視点で、一步引いて全体像を見るセクター。交流の場の整備も必要で、市長は 6 2 ある自治会を 4 年間で 2 回ずつ訪問。今後部門別の意見交換を求めたい。

Q:地域コンセルジュとは？

A:多様な人々をつなげる役割。事業としてではなく、地域に深く根差した人的ネットワークを支える。自治会の事を「公民館」と呼ぶこともある。

（所感）

うるま市の「まちづくり会社」自分でできることは自分でやる行政に頼らない。移住促進事業として地元の学校へ、全国から高校生を体験移住として、年間 5 0 0 0 人を 1 週間程度受け入れている。地元の食材を使った弁当販売などで大きな成果が出ている。うるま市の現在の課題は自主事業が少ない、失業率も全国ワースト、そうした地域課題を背景に商工会との連携にも力を入れる。地域を理解し、そこに根差して暮らしていくことが大切で、地域にお金はどう落ちるかを常に考えている。地元の人を起用し、うるマルシェやアートイベントなど外貨獲得の仕組みづくりに力を入れ、地元素材を使ったマルシェの食堂は売り上げも右肩上がりだそうで、移住促進に向けての努力など感じた。

3. 伊計自治会（地域概況・活動）

- ・ 1 2 0 世帯・約 2 0 0 人の小規模集落で、高齢化率は約 7 0 %。

- ・主な活動は、伝統行事の継承、麦の生産、N 高との連携、共同売店の運営など。麦は手刈りによる生産。地域内外との交流の機会として機能している。
- ・地域資源を「足元にあるもの」として再発見、活用する姿勢を大切にしている。「モノを売る」でなく、「地域を売る」という意識で取り組んでいる。「田舎」にこそ価値があるという視点、昔の風景が残ることで安らぎを感じられる。
- ・アートイベントを開催しイベント後もアート作品を残し継続的に地域に溶け込ませた。
- ・区長が学校の閉校が地域のつながりを断ち切る危機と捉え、危機感から活動を展開。「自分でできることは自分でやる」「行政に頼るのはダメ」受け皿がなければ支援も活きない。

(共同売店について)

- ・利益が出れば住民に還元される仕組み、買い物場でなく、歩いて行けること自体に意義がある。災害時にも重要な拠点となる。
- ・共同出資に基づき、購買力・購入率に応じた配当制度がある。
- ・「つけ払い」が可能で、年金受給時（2 か月に 1 度）などにまとめて支払うこともできる。信頼関係に基づいた制度。
- ・納豆なども小分けにして販売される。公民館より売店に来る人の方が多い。自治会費は徴収しておらず、漁業権や土地賃料など自主財源とする。同時期に共同売店を設立。
- ・主な収入源の一つは N 高との連携（弁当販売や休憩時の購買）体制が整った段階で対応が可能。
- ・公民館だよりはできるだけ写真を活用し、視覚的にわかりやすい工夫をしている。

(質疑応答)

Q：自治会の加入率は？

A：加入・未加入という概念が存在せず、実質的に 100%。

Q：赤字補填の方法は？

A：積立金を活用。いわゆる「買い物弱者」対策としての位置づけもある。

Q：利益の還元方法は？

A：現在は現金による配当は行っていない。住民にとってのメリットを「お金以外の価値」で還元することを考えている。（海にまつわる教育機会など）

(所感)

小さな集落で、麦の手刈りを通じて地域内外の方と交流の場を作り、「足元にあるものを」地域資源として活用し共同売店へ出荷、「モノを売るのではなく地域を売る」田舎にこそ気づかないが価値あるものがある。学校の閉校が地域のつながりを断ち切る危機として捉え危機感から活動を展開し住民を巻き込み「自分でできることは自分でやる」「行政に頼るだけではだめ」売店は利益が出れば住民へ還元する仕組みにしておられ、共同出資に基づき購買力・購入率に応じて配当・公民館より売店に来る人が多い。また、自治会費は徴収しておらず、主な収入源は N 高校との連携で弁当販売や休憩時間での購買などで、自治会の加入・未加入概念が存在せず。地域一丸となって課題に立ち向かっていると感じた。参考にしたい